

<1班> いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり

課題	だれが	なにをする	備考
①介護・福祉の理解、当事者意識の醸成			
人材育成	県	小中高一貫した職業体験やボランティアの継続	継続する事で職業に対する深い理解が見込めるから。
県民への介護・福祉の理解促進	市町	小中学校の職場体験を促進する	学校によって異なるからこそ、市町単位でそれらの職場体験を徹底させる必要があると考えるから。
当事者以外と高齢者の距離の遠さ	県、市町	体験やオンラインでの様々なふれあいの場づくり	コロナ前にしていた、では今はできていないんだと改めて思ってしまったから。
介護人材の確保と仕事の軽減	市町	職場体験を広める 学校と連携を持つ	大変さのイメージからお年寄りとの関わりの楽しさが感じられるのでは。
理解促進	県	中学校等に介護体験を行うように要請	現場に触れることでイメージを改善
理解促進	介護施設	ボランティアを受け入れやすい環境に	
介護のイメージを改善	県	学生が介護現場の情報と接する機会を増やすルールや企画作り	興味がないと自分から情報を集めようと思わないし、介護は接してみないと興味を持ちづらい仕事だと思ったから。
若者世代への理解促進	県	授業の一環として介護福祉の現場を体験できる環境を作る	現場を見て、負のイメージを改善する必要がある。
当事者以外の人に関心を持つ	県	介護との接点を作る	学校や地域で介護施設との連携を図る。
当事者以外の人に関心を持つ	自治体	定期的に介護活動を行う。	当番制で介護施設のボランティアを行う

課題	だれが	なにをする	備考
②情報発信			
県民への介護・福祉の理解促進	県	情報発信をするツールを増やす（SNS、動画作成）	制度やシステムの理解が不十分であるから。
情報を伝えるために	県	若い人が興味を持つSNSにするために→県のインフルエンサーに頼んだらどうか（無料でできないかな）	マクロン大統領が若者のコロナワクチン摂取率低下対策としてやっていました。
介護職・高齢者への理解・知識不足	県	市町の具体的な取組を県民に発信する	実際にどのような仕事が行われているかもっと詳しく知りたいと思ったから。
情報発信の仕方	県	紙やデジタルでの広報は作って終わりではなく本当の意味で届ける工夫をする	デザインや世代別の伝え方の方法まで考えなければ意味がないと思った。
情報発信の仕方	市町	イベントやワークショップなど市民が身近に考えられるきっかけを作る	スターバックスでの認知症カフェはとても効果的だと感じた。
自助、互助、共助、公助が肝心なのに	県	県民だよりに明記する課題の情報や取り組みを増やす	
いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり	県	県民だよりに明記する課題への現実情報を知らせる	
情報発信のやり方	県	県で行っているサービスの案内をリーフレット等で作成し、職場で配布する	
介護福祉・認知症への理解促進	県、市町	家族が介護・認知症対応が必要になった時の支援メニューが整理された広報を行う	
情報の伝え方	県	企業とのタイアップ	知名度は力
情報の伝え方	各市町村、法人	定期的な動画作成・配信	インターネットでは、興味のあるものを見る傾向にあるため、知名度のある企業、人を利用して定期的な発信を行う。
介護現場の情報発信	県	企業と連携して発信する 県民だより、県のサイト、SNSなどの質の向上（発行部数を増やす、よりお洒落なものに等）	
情報の発信方法	会社	県の発信する情報を社内でも発信する	県の情報を社員に伝える事が、会社のためになることもあるから。

課題	だれが	なにをする	備考
若者世代への理解促進	企業	SNSを活用したプロジェクト	現在、deleteC大作戦というものがSNSを通じたプロジェクトを行っており、私はがんについて調べるきっかけになりました。実現が難しいかと思いますが、認知症においてもこのようなプロジェクトが行えればいいかと思います。
介護（認知症）への理解を深める	県	若者向け→YouTube それ以外→TV ※若者のTV離れ、YouTubeやtwitterの方が気楽にコメントも書ける	映像というのは記憶に残りやすい
情報を伝えるために	民間	アマゾンのように+αの情報（介護情報）を載せていく ・40代50代の人用 ・若者用	
情報を伝えるために	県or市	“今さらきけないけれど”で情報をまとめて出していく（40代50代用に） 困った時に“ここを見ればいい”という場所を作る（SNS上、職場、公共の場、ショッピングモールなど）	
情報の発信方法	県	<若い世代> インスタやツイッターを活用したキャンペーンの実施や発信 <その他の世代> 市や個人への発信ではなく、地域のコミュニティーや企業への発信をする。	自分から情報に接しに行かないといけないのが大変だと思いました。 SNSなら関連記事で目に入るかもしれないし、コミュニティーの中での口コミは広がりやすいと思うから。
制度を人に知ってもらうためには	県	チラシを置く場所を工夫する	人目に付く場、県民だより←結構読む
制度を人に知ってもらうためには		口コミ	
制度の周知	県	そもそも論で申し訳ありません！老人になるにつれて困難になってくるであろう様々なことって若い人にもじいじ、ばあばが絶対いるわけですし、そこから得られるのではないですか。なんとなく足元を見れていない印象を受けます。そして本当に介護が必要になってくると段階的に今受けられるもの、必要なこと等、ケアマネージャーさんとかから情報を得られるのでは？手に余るほどの情報を全員で共有するというのは、不必要に恐れ得させる面もあるように感じます。	

課題	だれが	なにをする	備考
③介護のイメージアップ			
介護者への感謝の件		金銭的 例えば、製造業従事者の1.5倍の給与が得られたとしても、仕事への達成感がなかなか得られない職種だと思います。その時に外部者からの感謝という対価を得られると。やりがいのモチベーションになりそうな気がします。ここに若い人に介護職の仕事への理解を深めることの意義を見つけれられるように感じます。	
		自分がシートを書いて気づいた事は介護へのモチベーションを維持するには、周りからの評価（感謝）が必要なのではということです。☆静岡県は地理的にも恵まれ豊かで職もたくさんあるので、逆に他県（地方）より介護職が選ばれづらいのではと感じました。	
介護職・高齢者への理解・知識不足	私たち	イメージに捉われることなく事実に触れる	今日この場で話を聞いただけでもイメージが変わったから。
ネガティブイメージからの脱却	県	若年世代へのツール案内	
ネガティブイメージからの脱却	国	報道番組やドラマで介護職イメージアップの番組製作	
人材不足	県	一般の人のイメージがまだ良くないので視覚に訴えた広報（今回出た有名写真家による実際映像）アプローチしないと情報が得られないのでは不可	
将来介護の担い手になる若年層の親世代（30～40代？）への理解・周知活動	県（市町村）	若年層（小中高校生、大学生）に向けてのみならず、その親に対しての周知・イメージアップ活動を行う	私は子供が2人おりますが彼らに介護の仕事をすすめるつもりはございません。なぜなら給与、待遇面で他に良い仕事がいくらでもあるからです。また今後少子化にあたり若い働き手は他業種での奪い合いになることが予想され、子供の就職に影響のある親の世代へも市町村レベルでセミナーなどを行う必要があると思います。私のような親世代にも将来被介護者になる意識付けをし、介護職の重要性を理解させるべきだと思います。
介護人材の確保	国・県・市町・事業所	介護現場のお仕事の実態とイメージの乖離を埋めるイメージ改善広報を学生・社会人に行う支援をする＋実施する	
介護のイメージを改善	介護施設	介護の面白さや良い所など、ポジティブなイメージを発信する	自分が介護の面白さを知らなかったから。
介護のイメージを改善	個人	テレビで流れるネガティブイメージだけでなくポジティブな側面も見る	介護のポジティブなイメージを持っていないと思ったから。
若者世代への理解促進	NPO、介護施設	介護士の方の働いている姿の写真の展示や認知症の方や高齢者の方が作成した商品を販売するイベントを開催する	普段、認知症や介護と関わることがない方にも理解のきっかけになる。県や市町が助成金を出したり、ボランティアを募れば現実的に実行できるのではないかな。

課題	だれが	なにをする	備考
④介護人材確保・外国人材登用・ICT・ロボット化			
ボランティアや手伝いの支援	県	地域ごとの数の調査や調整	
ボランティアや手伝いの支援	地域住民	隣人や地域の高齢者を支援するボランティアになる	自治体のサポートだけでなく住民も主体となる事が大切だから。
人材のすそ野拡大（主に高齢者）	県	セミナー開催・ローカル発信	元気な高齢者を活用したい
人材のすそ野拡大（主に高齢者）	市町村、社会福祉協議会	校区等の地区レベルでの啓発	地元とのつながりのあるところで発信・実施をするのが効果的。
人材育成	県	新卒ではない方々への介護求人情報の提供	
介護人材の確保に	国or県	孫世代が祖父母世代の世話をする（希望者、できる範囲で） ・見た孫世代は学費等を出してもらえる ・見た孫世代には就職の時有利にとか、起業を助ける ・見ている孫世代が困った事などを相談できる所を用意（介護施設など）	こんな発想も作っておいてもいいのでは（選択できるものを多く） （専門出ないのでピントがずれているのかもしれませんが）
福利厚生としての介護休暇・就業制度の制定	県（国）	企業に対しての働きかけ	
	企業	社員に対して介護休暇や介護を前提とした就業制度、雇用体系を取り入れる	一般的な企業にも福利厚生として介護を対象とした休暇制度などを一般化し、介護職ではない方にもより身近なものとする。今後の高齢化に伴って必要な制度と思う。
介護人材の確保と仕事の軽減	県	教員のように人材の募集と指導をして、市町に派遣する（給与等の改善）（人材バンク） メディアを使ってネガティブイメージを払拭していく 介護ロボットの導入を広げる	一つの大事な職種という位置づけが必要
介護施設の増加	県	人材、施設への予算を上げ増やしていく（補助）	介護者にも休養が必要なので、ショートステイを気軽に頼めるようにしてほしい。
地域交流の場	県	高齢者が集う場の設置を働きかけ 人材の育成	
地域交流の場	市町	補助金を出す	
介護人材の確保	県	DX・ICT導入の補助を行いつつ、その実施結果を把握し、事業所へ展開・共有する	
介護人材の確保	県、事業所	介護職員の処遇改善を行う（賃金）	産業間を考えると現実で低いのが実態
介護・福祉人材の確保	県	活動助成	国の方針が出ないと難しいと思うが、市町・法人への支援は必要
介護・福祉人材の確保	施設（社会福祉法人等）	介護・福祉職のブランド発信	やりがいでだけでなく、職につくことに価値を持たせる

課題	だれが	なにをする	備考
介護人材の確保	県	賃金へのサポート	労働に見合った賃金を受け取ることができないと人材が確保できないと考えるから。
介護人材の確保	県・介護施設	ICT化を進める	余計なコストを削減することができる
人材確保	県	ICTや介護ロボットの導入をより進める	導入後の現場の感想や変化をきちんと調査し、報告すべきだ。
人材確保	県	告知の範囲を広げる。例として、職場・病院・スーパーなど日常に組み込む	県が行っている取り組みが県民に伝わっていないというのは、非常にもったいない。
介護の人材確保	県	企業や自治体に呼びかける	イベントやボランティアで介護に関わってもらい、魅力を伝える
介護の人材確保	市町	役員やICTの派遣	
ボランティアやお手伝いレベルの支援		20年前の実体験です。下の子が幼稚園に入って、一斉にママ友が30分単位のヘルパーの仕事を始めました。しかし3年続けた人はほとんどなかったです。人によっては数ヶ月でやめてしまっていました。30分単位のヘルパーで掃除、買い物代行をしていたようですが、これ以上のお手伝いレベルの支援って何があるのでしょうか？	
⑤認知症理解			
自助		自分自身でできることが増えるように。バリアフリーの強化。	少しでも負担を減らす
認知症患者らへの理解促進	県	ARの活用	健常者、若者が身をもって体感する事で日頃から配慮できるようになるから。
認知症患者らへの理解促進	市民	高齢の親戚との集まりの機会を増やす	身近なところから理解促進を図っていく必要性。
認知症の認知度アップ	県	認知症テスト（運転免許時のようなもの）への補助、助成制度	
認知症の認知度アップ	民間保険会社	認知症保険の導入や認知症検診、認知症テストの義務化	
介護福祉・認知症への理解促進	県、市町	認知症サポーター講座、認知症カフェ、介護で類するイベントを通して理解促進を支援する	
介護福祉・認知症への理解促進	県、市町	行政と企業が連携して広報を実施する	
認知症への理解	県	情報を発信する	SNSでの広報やイベント
認知症への理解	放送局	メディアで取り上げる	認知症の実態
その他			
今回の資料の訴え不足	県	評価者が見る資料としては「きれい事」に見える。半分の枚数で訴える努力が欲しい 取り組む、進める、支援では具体的に欠ける成果を見せるためには大変かも知れないが問題点、行き詰まった点を赤裸々に語るべき。	